

平成30年度 調査・研究助成募集要項

一般財団法人 ゆうちょ財団(ポータル部)

1 調査・研究対象分野

- (1) 助成対象分野は、「郵便局がお客様に提供している郵便・宅配便に関するサービス向上及びその市場に関する調査・研究」とします。
- (2) 助成対象者は、上記の調査・研究分野に関して調査・研究を行う者またはグループとしますが、特に新進の方及び大学におけるゼミナールの応募を期待します。ただし、その内容が他の機関から助成を受けているもの、過去3年間に助成の対象になった方やグループからの応募は、原則として不可とします。

2 助成金額

総額120万円以内、2, 3件程度

3 調査・研究対象期間

平成30年6月～平成31年5月の1年間とします。

4 申請受付

- (1) 受付期間 平成30年3月28日～5月7日(必着)
- (2) 送付先 郵便番号101-0061
(問合先) 東京都千代田区神田三崎町3-7-4 ゆうビル5階
一般財団法人 ゆうちょ財団 ポータル部 研究助成担当宛
電 話 03-5275-1813
F a x 03-5275-1807
E-mail y-hishida@yu-cho-f.jp

5 選考及び決定通知

- (1) 審査委員会による審査を行い、その結果を基に助成対象を決定し、通知いたします。
審査委員は、次の方々をお願いしております。(50音順、敬称略)
朝 日 讓 治 (明海大学経済学部教授/(般) ゆうちょ財団理事長)
石 原 伸 志 (東海大学海洋学部客員教授)

清 野 幾久子 (明治大学法科大学院教授/情報通信行政・郵政行政審議会
郵政行政分科会委員)

樋 口 清 秀 (早稲田大学国際学術院教授/情報通信行政・郵政行政審議会
郵政行政分科会委員)

丸 山 昭 治 (日本郵便株式会社経営企画部広報室担当部長)

(2) 選考方法は以下のとおりとします。

① 助成申請者はテーマごとに、調査・研究計画書(趣旨、視点、構成)を提出します。
計画書については、原則3頁とします。

② 上記①について、各審査委員が、

ア 調査・研究テーマが、助成対象分野を踏まえた以下の内容のいずれかを含んでいるか

- ・ 郵便事業、物流事業あるいは流通事業の新規業務の構築に関すること
- ・ 郵便事業、物流事業あるいは流通事業の生産性向上に資すること
- ・ 郵便事業、物流事業あるいは流通事業のビジネスモデルの再構築に関すること
- ・ 郵便事業、物流事業あるいは流通事業の現状の分析及び改善策に関すること
- ・ 郵便事業、物流事業あるいは流通事業の諸外国における先進事例に関すること

イ 調査・研究テーマが、独創性、斬新性を含んだ内容となっているか

ウ 調査・研究手法が、調査・研究テーマにふさわしいものとなっているか

エ 調査・研究内容が、対象期間(1年間)のうちに、一定の成果が出せるものとなっているか

等の観点から、審査の上、総合的に評価します。

③ 事務局において、上記②を整理し、評価の高いものから順位付けをして、委員会における合同審査に付します。

④ 上記③の審査結果を尊重して、当財団において、最終決定します。

6 調査・研究助成論文の提出等

(1) 決定通知から6ヶ月を経過した時点で、ある程度まとまった調査・研究の成果を電子メール添付により提出していただきます。その成果を審査委員が評価し、審査委員から具体的な指摘等があれば、対象者にフィードバックします。

(2) 調査・研究助成論文は、A4版40字40行30頁以上の本文及び概要3頁程度とし、平成31年5月末までに提出していただきます。

(3) 調査・研究助成論文を提出する際、調査研究費の用途明細を提出していただきます。

- (4) 期日までに調査・研究助成論文の提出がない等、助成対象者が遵守すべき義務の履行を怠ったと当財団が認めた場合には助成金を一部または全部返還していただきます。
- (5) 提出された調査・研究論文は、1ヶ月以内に当財団のホームページに掲載し、また、3ヶ月以内に調査・研究助成論文集として発行した上、日本郵便株式会社等関係機関に謹呈する予定です。
- (6) 調査・研究助成論文は、出来る限り、学術誌、業界紙等で発表してください。調査・研究助成論文を発表する時は、「ゆうちよ財団 平成30年度の助成による。」旨を明記してください。なお、発表された場合は、発表論文名、書籍（掲載紙）の写しを、また、学会等での発表は、会場、日時、発表資料の概要を当財団に送付してください。